

半 期 報 告 書

(第152期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

明治海運株式会社

(641015)

第152期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

明治海運株式会社

目 次

頁

第152期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月7日

【中間会計期間】 第152期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番12号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,161,308	6,216,260	7,204,518	13,869,350	12,567,617
経常利益 (千円)	345,673	257,396	1,406,610	1,340,585	537,184
中間(当期)純利益 (千円)	145,086	61,296	295,454	273,592	76,431
純資産額 (千円)	4,161,243	4,837,671	5,912,958	4,955,686	5,090,128
総資産額 (千円)	66,661,564	70,632,116	80,162,990	66,368,057	71,150,063
1株当たり純資産額 (円)	126.26	146.80	179.95	150.07	154.43
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	4.42	1.86	9.00	8.03	1.72
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.2	6.8	7.4	7.5	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,648,987	1,717,763	2,464,300	5,992,913	4,216,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,447,230	△4,834,194	△8,960,085	△9,880,025	△8,312,775
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,235,004	3,736,278	6,254,844	3,787,014	3,722,507
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,492,787	7,251,990	6,099,455	6,534,516	6,121,127
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	164 [110]	152 [101]	153 [107]	160 [95]	149 [101]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期中	第151期中	第152期中	第150期	第151期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,899,761	3,385,838	4,662,871	7,242,337	7,172,909
経常利益 (千円)	144,898	266,428	333,865	360,433	528,491
中間(当期)純利益 (千円)	70,448	161,908	171,989	176,699	318,693
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	3,785,854	4,369,423	5,434,350	4,400,265	4,784,057
総資産額 (千円)	16,683,668	17,807,767	20,263,755	17,227,154	18,948,206
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	3.00	4.00
自己資本比率 (%)	22.7	24.5	26.8	25.5	25.2
従業員数 (人)	24	21	24	25	18

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づき省略しております。
- 3 提出会社に中間配当制度はありません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	43[-]
ホテル業	110[107]
合計	153[107]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	24
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に所属しております。

(株)ラグナガーデンホテルの従業員には、ラグナガーデンホテル労働組合が組織されております。

その他の従業員については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期の世界経済は、米国において貿易赤字が歴史的な高水準にあり、双子の赤字問題が再燃しましたが、高水準な住宅投資と雇用情勢の改善を下支えとした個人消費の堅調さと、足元のインフレ懸念から物価は強含み、全体として拡大基調を継続しました。欧州においては、主要国間で格差を伴いつつも、全体として緩やかな回復を続けており、比較的良好に推移しました。アジアでは、中国経済が元の若干の切り上げ後も堅調な投資と消費を受け高成長が続いている反面、他アジア諸国では、対ドルでの通貨の上昇も影響し、輸出、生産に鈍化傾向が見られます。

一方わが国経済は、企業業績の回復が伝えられる中、9月の衆議院選挙後に株式市場は活況を取り戻したものの、上半期中における法人の設備投資意欲は依然低く、所得・雇用環境が改善基調であるにもかかわらず個人消費も概ね横ばい圏の推移にとどまり、景気は低水準な回復に終始しました。

このような経済情勢のもと、外航海運業界における一般大型・中型貨物船市況は、主要積み地での滞船解消に起因する稼働船舶の増加および、中国の鉄鉱石在庫調整等の影響を受け、高騰局面から一旦は下降傾向を見せましたが、中国の鉄鉱石・石炭需要は根強く、運賃市況は結果的に高位を維持しました。自動車船市況では、期初において北米向け輸出がやや弱含みとなったことで船腹需給のタイト感は薄れたものの、完成車荷動きは世界的に依然好調であり、三国間取引を中心に全体として高位堅調裡に推移しました。油送船市況においては、原油価格の高騰および、日本・韓国を中心とした製油所の定期修理や中国向け原油輸送の伸び悩み等により期中やや軟化を見せましたが、石油各社の安全基準厳格化に伴うダブルハル船に対する需要増、また製油所の定期修理も一段落したことで依然として高位堅調に終始しました。石油製品船市況については、期初において、船腹供給過剰、さらには中国政府による国内石油製品の価格統制により荷動きが減退し、一時的に加熱局面から反落しましたが、夏場の電力需要の増加および、米国においてはハリケーン「カトリーナ」の被害によりメキシコ湾岸の製油所が相次ぎ生産停止に陥ったことで、タンカー運賃指標であるワールドスケール（WS）は一時WS400を突破する等、市況は再び高騰局面を迎えました。チップ専用船市況では、日本国内の紙・パルプ生産は近年ほぼ横ばいの状態ではあるものの、チップ供給源の遠距離化、また中国沿海部の紙パルプメーカーにおける生産ラインの新規稼働、生産能力増強見込みを受け、市況は総じて堅調に推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業は、長・中期用船契約船を主体としており、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共順調に稼働しました。また、新造船投入により外航海運業収入は増収となり、海運業部門の売上高は4,852,010千円（前中間連結会計期間比122.2%）、営業利益は632,301千円（前中間連結会計期間比216.2%）となりました。

ホテル業部門では、新規ホテルの参入等に伴う供給客室数に過剰感が懸念される中、沖縄への入域観光客数は好調に推移し、且つ、マーケティング施策も奏功して宿泊部門の客室稼働率は82.8%（前中間連結会計期間80.6%）となり、部門売上も増収を達成いたしました。また、宿泊客数の増加を受けレストラン部門も相乗的に増収を確保しましたが、婚礼案件の苦戦が続く宴会部門は減収となり、全体の売上高は、2,072,664千円（前中間連結会計期間比103.2%）、営業利益は281,566千円（前中間連結会計期間比118.4%）となりました。

不動産賃貸業においては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保でき、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は279,843千円（前中間連結会計期間比119.1%）、営業利益は163,256千円（前中間連結会計期間比122.3%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は、7,204,518千円(前中間連結会計期間比115.9%)、連結営業利益は1,077,125千円(前中間連結会計期間比162.3%)、連結経常利益は1,406,610千円(前中間連結会計期間比546.5%)、連結中間純利益は295,454千円(前中間連結会計期間比482.0%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

売上高は6,657,775千円(前中間連結会計期間比118.0%)、営業利益は855,099千円(前中間連結会計期間比118.7%)となりました。

(パナマ)

売上高は一千万円(内部取引により消去)、営業損失は△32,958千円(前中間連結会計期間比10.5%)となりました。

(シンガポール他)

売上高は546,742千円(前中間連結会計期間比95.6%)、営業利益は254,984千円(前中間連結会計期間比99.2%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

中間連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が1,406,610千円(前中間連結会計期間は257,396千円)となり、新造船建造による支出の増加等により、当中間連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より21,672千円減少して、6,099,455千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、2,464,300千円(前中間連結会計期間より746,537千円増)でありました。これは主に営業収入の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、8,960,085千円(前中間連結会計期間より4,125,891千円増)でありました。これは主に新造船に伴う設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に係る資金収支は、6,254,844千円(前中間連結会計期間は3,736,278千円)でありました。これは主に新造船建造資金の借入れの増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外航海運業	4,852,010	122.2
ホテル業	2,072,664	103.2
不動産賃貸業他	279,843	119.1
合計	7,204,518	115.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社商船三井	1,837,852	29.6	2,043,583	28.4

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済におきましては、景気は踊り場を脱却しつつあると囁かれ、消費者物価の下落率もマイナス幅を縮めてはおりますがデフレの完全克服には至らず、経済全体としては、本格的な景気回復は未だ望めない状況です。また、世界経済全般に目を転じて、原油高を始めとする素材インフレや地政学的リスク等、先行き不透明感が否めないのが実状です。海運業界では未曾有の好市況が歴史上稀に見る長期間続いているものの、その反動や新造船竣工に伴う船腹需給バランス悪化および、金利・為替情勢等不安定要素が多く、今後の運賃市況の見通しについては楽観禁物の状況と認識しております。

このような環境下、効率的な業務運営によって安定利益を確保し得る企業体質を構築し、将来の事業発展も視野に入れた経営に努めていきます。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術の向上に経営資源を効果的に投入し、管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内の種々リスクの管理体制を整備し、コンプライアンス体制の強化にも注力いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

外航海運業セグメントにおいて、12月末決算会社のESTEEM MARITIME S. A. 所有の油送船（平成17年1月竣工）ならびにVERITY MRITIME S. A. 所有の油送船（平成17年2月竣工）が、稼動を開始しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末での計画に当中間連結会計期間において新たに策定したものを加えた、当中間連結会計期末における設備の新設計画は以下の通りである。なお、除却等については、新たに確定した重要な計画はありません。

設備の新設

会社区分	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
在外子会社	外航海運業	船舶	30,400,000	2,199,019	自己資金及び借入金	H15. 9月 ～H17. 6月	H18. 3月 ～H20. 12月	691千トン

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月7日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	—	36,000	—	1,800,000	—	—

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	神戸市中央区海岸通3番地	5,047	14.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,800	7.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	神戸市中央区明石町32番地	2,026	5.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,200	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.7
計	—	21,099	58.6

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,300	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2	普通株式 35,986,300	359,863	—
単元未満株式 (注) 3	普通株式 2,400	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	359,863	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式56株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市	11,300	—	11,300	0.0
計	—	11,300	—	11,300	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	418	420	420	443	440
最低(円)	356	360	380	397	382	402

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」および「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」および「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、神明監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,216,260	100.0		7,204,518	100.0		12,567,617	100.0
II 売上原価			4,906,360	78.9		5,450,613	75.7		9,916,337	78.9
売上総利益			1,309,900	21.1		1,753,905	24.3		2,651,279	21.1
III 販売費及び一般管理費	※1		646,120	10.4		676,779	9.4		1,311,262	10.4
営業利益			663,779	10.7		1,077,125	14.9		1,340,017	10.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		20,348			49,756		51,844			
2 受取配当金		27,523			29,713		45,072			
3 持分法による 投資利益		—			1,102,693		63,948			
4 外貨換算差益		80,141			—		86,919			
5 その他営業外収益		24,072	152,085	2.4	43,006	1,225,169	17.0	48,559	296,344	2.4
V 営業外費用										
1 支払利息		479,038			652,734		986,073			
2 持分法による 投資損失		7,171			—		—			
3 外貨換算差損		—			216,135		—			
4 その他営業外費用		72,258	558,468	9.0	26,814	895,684	12.4	113,103	1,099,176	8.8
経常利益			257,396	4.1		1,406,610	19.5		537,184	4.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			257,396	4.1		1,406,610	19.5		537,184	4.3
法人税、住民税 及び事業税		127,440			287,289		316,241			
法人税等調整額		△27,144	100,295	1.6	275,881	563,170	7.8	△110,493	205,747	1.6
少数株主利益			95,804	1.5		547,984	7.6		255,005	2.0
中間(当期)純利益			61,296	1.0		295,454	4.1		76,431	0.6

② 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		—		9,233		—
II	資本剰余金増加高						
1	自己株式処分差益	—	—	2,094	2,094	9,233	9,233
III	資本剰余金期末残高		—		11,327		9,233
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,296,564		2,286,732		2,296,564
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	61,296		295,454		76,431	
2	存外子会社の財務諸表 作成通貨の変更に伴う 剰余金増加高	—	61,296	—	295,454	28,325	104,757
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	104,592		138,598		104,589	
2	役員賞与	10,000	114,592	20,000	158,598	10,000	114,589
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		2,243,268		2,423,588		2,286,732

③ 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	7,556,990		6,454,455		6,436,127	
2	有価証券		300,026		300,042		500,034	
3	繰延税金資産		29,893		113,195		85,398	
4	その他		1,285,834		1,334,217		897,160	
流動資産合計			9,172,745	13.0	8,201,910	10.2	7,918,721	11.1
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	船舶	※2	35,210,276		43,237,866		33,589,576	
2	建物及び構築物	※2	12,165,464		11,828,670		11,999,005	
3	土地	※2	5,722,255		6,516,526		6,516,526	
4	建設仮勘定		2,554,765		2,199,019		4,670,804	
5	その他		231,665		169,006		193,950	
有形固定資産合計			55,884,426	79.1	63,951,088	79.8	56,969,864	80.1
(2) 無形固定資産								
1	連結調整勘定		160,610		114,721		137,666	
2	その他		29,961		27,487		29,980	
無形固定資産合計			190,572	0.3	142,209	0.2	167,646	0.2
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	※2	4,076,109		6,432,867		4,515,736	
2	長期貸付金		739,797		776,029		818,117	
3	繰延税金資産		100,503		87,730		117,530	
4	その他		467,962		571,153		642,446	
投資その他の資産 合計			5,384,372	7.6	7,867,781	9.8	6,093,831	8.6
固定資産合計			61,459,371	87.0	71,961,080	89.8	63,231,341	88.9
資産合計			70,632,116	100.0	80,162,990	100.0	71,150,063	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 海運業未払金		258,271		320,375		332,183	
2 社債短期償還金		67,000		67,000		67,000	
3 短期借入金		9,896,574		12,215,450		11,631,410	
4 未払法人税等		143,368		287,030		218,762	
5 未払金		416,394		258,128		264,002	
6 賞与引当金		34,633		34,667		32,568	
7 その他		739,544		812,301		815,846	
流動負債合計		11,555,787	16.4	13,994,952	17.4	13,361,771	18.8
II 固定負債							
1 社債		1,933,000		1,866,000		1,899,500	
2 長期借入金		44,280,693		48,774,313		42,339,683	
3 繰延税金負債		2,527,834		3,446,279		2,718,246	
4 再評価に係る 繰延税金負債		516,044		516,044		516,044	
5 引当金							
① 退職給付引当金		98,826		112,170		103,152	
② 特別修繕引当金		88,075		113,614		84,247	
6 持分法適用に伴う 負債		440,609		330,306		419,641	
7 その他		748,649		842,956		921,889	
固定負債合計		50,633,732	71.7	56,001,685	69.9	49,002,405	68.8
負債合計		62,189,520	88.0	69,996,638	87.3	62,364,177	87.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,604,925	5.1	4,253,394	5.3	3,695,757	5.2
(資本の部)							
I 資本金		1,800,000		1,800,000		1,800,000	
II 資本剰余金		—		11,327		9,233	
III 利益剰余金		2,243,268		2,423,588		2,286,732	
IV 土地評価差額金		362,511		362,511		362,511	
V その他有価証券 評価差額金		981,568		1,899,230		1,246,406	
VI 為替換算調整勘定		△37,080		△12,324		△36,234	
VII 自己株式		△512,596		△571,374		△578,520	
資本合計		4,837,671	6.8	5,912,958	7.4	5,090,128	7.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		70,632,116	100.0	80,162,990	100.0	71,150,063	100.0

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		257,396	1,406,610	537,184
減価償却費		1,909,279	2,354,491	3,934,223
連結調整勘定償却額		22,944	22,944	45,888
持分法による投資損益		7,171	△1,102,693	△63,948
退職給付引当金の増加額		2,117	9,017	6,442
特別修繕引当金の増減額		△1,632	28,167	△3,701
受取利息及び受取配当金		△47,871	△79,469	△96,917
支払利息		479,038	652,734	986,073
為替差損益		△73,864	215,549	△88,362
その他流動資産の増加額		△560,651	△457,297	△203,809
海運業未払金の増減額		158,261	△12,139	232,534
貸船料前受金等の増減額		△2,042	68,059	43,683
未払消費税等の増減額		△47,376	14,617	△68,409
その他		199,576	△117,965	103,514
小計		2,302,347	3,002,626	5,364,397
利息及び配当金の受取額		93,051	294,935	142,693
利息の支払額		△463,013	△623,140	△973,172
法人税等の支払額		△214,622	△210,121	△317,803
営業活動による キャッシュ・フロー		1,717,763	2,464,300	4,216,114
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△305,000	△355,000	△315,000
定期預金の払戻 による収入		305,000	315,000	305,000
有価証券の売却 による収入		201,256	199,992	—
有形固定資産の取得 による支出		△5,037,688	△9,173,799	△8,219,822
その他		2,237	53,721	△82,953
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,834,194	△8,960,085	△8,312,775

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		34,656	△225,663	437,434
社債発行による収入		1,000,000	—	1,000,000
社債償還による支出		—	△33,500	△33,500
長期借入れによる収入		7,985,779	10,533,920	10,145,279
長期借入金の返済 による支出		△5,166,481	△3,879,201	△7,645,196
少数株主への配当金の 支払額		△4,080	△4,080	△4,080
自己株式の売却 による収入		—	7,586	23,032
自己株式の取得による支 出		—	△440	△89,525
その他		△113,596	△143,777	△110,936
財務活動による キャッシュ・フロー		3,736,278	6,254,844	3,722,507
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		97,627	219,268	△39,234
V 現金及び現金同等物の 増減額		717,474	△21,672	△413,388
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,534,516	6,121,127	6,534,516
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,251,990	6,099,455	6,121,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A. 他12社であります。</p> <p>船舶保有を目的としFORTIS MARITIME S.A. の1社を設立いたしました。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A. 他12社であります。</p> <p>特記すべき主要な非連結子会社はありません。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>当社の連結子会社はBRIGHT OCEAN MARITIME S.A. 他12社であります。</p> <p>また、船舶保有を目的としFORTIS MARITIME S.A. の1社を設立いたしました。</p> <p>連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>特記すべき主要な非連結子会社はありません。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した会社は、明治土地建物株式会社他8社であります。特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間純損益および利益剰余金のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>明治土地建物株式会社他8社であります。</p> <p>特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち東明汽船株式会社他7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、エム・エム・エス株式会社の決算日は6月30日でありますので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮中間財務諸表を作成のうえ、中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお何れの場合も、中間連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち東明汽船株式会社他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、エム・エム・エス株式会社の決算日は6月30日でありますので、同日決算日現在の財務諸表を基礎として仮財務諸表を作成のうえ、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (その他有価証券)</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 船舶：主として定額法 建物及び構築物： 主として定額法 その他： 主として定率法 主な耐用年数 船舶：13～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (その他有価証券)</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (その他有価証券)</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間連結決算日時点の要支給額の全額を計上しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 _____</p> <p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>③ 特別修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 _____</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>③ 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。 ヘッジ手段… 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象… 借入金利息 外貨建予定取引</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段… 同左</p> <p>ヘッジ対象… 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。 ヘッジ手段… 同左</p> <p>ヘッジ対象… 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 圧縮積立金に係る税効果の処理 納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(外形標準課税) 当中間連結会計期間より法人事業税の外形標準課税が新設され、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6百万円を一般管理費として処理しています。</p> <p>(耐用年数の見直し) 海外連結子会社の共有船舶1隻の相手持分を買取り、完全所有になったことを契機に、あらためて当該船舶の耐用年数を見直した結果延長し、また耐用年数経過後の処分価額を見積もり、現在簿価と処分価額との差額を今後の使用可能期間に定額配分しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>[在外子会社の決算通貨の変更] 当社は、米ドル決算在外子会社のうち、長期円借入金が多額で且つ割合も高い会社について為替の変動による形式的な著しい評価差額の表示を避け、より適正な実態をあらわすため決算表示通貨を米ドルから円貨へ変更することとしております。当連結会計年度において1社について通貨変更を実施し、通貨変更による影響額を「利益剰余金増加高」に計上しております。なお、これらの変更もしくは訂正による経常利益および当期純利益への影響はありません。</p> <p>(外形標準課税) 当連結会計期間より法人事業税の外形標準課税が新設され、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12百万円を一般管理費として処理しています。</p> <p>(耐用年数の見直し) 海外連結子会社の共有船舶1隻の相手持分を買取り、完全所有になったことを契機に、あらためて当該船舶の耐用年数を見直した結果延長し、また耐用年数経過後の処分価額を見積もり、現在簿価と処分価額との差額を今後の使用可能期間に定額配分しております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用し、所有の固定資産について検討した結果、損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬及び従業員給与 236,688千円</p> <p>地代家賃 75,515千円</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬及び従業員給与 230,727千円</p> <p>地代家賃 75,219千円</p> <p>福利厚生費 73,897千円</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬及び従業員給与 474,169千円</p> <p>地代家賃 150,539千円</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月 30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月 31日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は20,707,583千円であります。</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は25,058,468千円であります。</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は22,632,328千円であります。</p>
<p>※ 2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 300,000千円</p> <p>船舶 24,152,269千円</p> <p>建物及び構築物 11,713,394千円</p> <p>土地 4,863,662千円</p> <p>投資有価証券 964,365千円</p> <hr/> <p>合計 41,993,691千円</p> <p>上記物件について、借入金34,694,046千円の担保に供しております。</p>	<p>※ 2 担保に供している資産</p> <p>船舶 37,110,914千円</p> <p>建物 11,193,839千円</p> <p>土地 5,268,729千円</p> <p>投資有価証券 851,660千円</p> <hr/> <p>合計 54,425,143千円</p> <p>上記物件について、借入金45,407,564千円および保証債務466,709千円の担保に供しております。</p>	<p>※ 2 担保に供している資産</p> <p>船舶 27,073,689千円</p> <p>建物 11,349,434千円</p> <p>土地 5,268,729千円</p> <p>投資有価証券 638,063千円</p> <hr/> <p>合計 44,329,916千円</p> <p>上記物件について、借入金36,449,036千円および保証債務474,000千円の担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>1 TRINITY BULK, S. A. 708,629千円</p> <p>2 MIKOM TRANSPORT PTE LTD. 772,573千円</p> <p>3 明海興産株式会社 967,500千円</p> <p>4 NT MARITIMA, S. A. 2,404,249千円</p> <hr/> <p>合計 4,852,952千円</p> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)及び運転資金の借入金に対する借入先等への保証であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>1 TRINITY BULK, S. A. 1,817,409千円</p> <p>2 明海興産株式会社 808,900千円</p> <p>3 NT MARITIMA, S. A. 2,181,492千円</p> <hr/> <p>合計 4,807,802千円</p> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先等への保証であります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>1 TRINITY BULK, S. A. 1,031,040千円</p> <p>2 MIKOM TRANSPORT PTE LTD. 695,878千円</p> <p>3 明海興産株式会社 848,200千円</p> <p>4 NT MARITIMA, S. A. 2,200,557千円</p> <hr/> <p>合計 4,775,676千円</p> <p>上記は、各社の船舶建造・購入資金(すべて本船担保付)及び運転資金の借入金に対する借入先等への保証であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月 30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月 31日)
現金及び預金勘定 7,556,990千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 305,000$ 千円	現金及び預金勘定 6,454,455千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 355,000$ 千円	現金及び預金勘定 6,436,127千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 315,000$ 千円
現金及び現金同等物 7,251,990千円	現金及び現金同等物 6,099,455千円	現金及び現金同等物 6,121,127千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他有形固定資産 (工具・器具・備品及び車輛)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他有形固定資産 (工具・器具・備品及び車輛)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具・器具・備品及び車輛)
取得価額相当額 142,715千円 減価償却累計額相当額 42,866千円 期末残高相当額 99,849千円	取得価額相当額 246,514千円 減価償却累計額相当額 93,116千円 期末残高相当額 153,398千円	取得価額相当額 246,514千円 減価償却累計額相当額 68,465千円 期末残高相当額 178,049千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 32,966千円 1年超 81,324千円 合計 114,290千円	1年以内 55,202千円 1年超 167,758千円 合計 222,960千円	1年以内 55,202千円 1年超 142,667千円 合計 197,869千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 15,473千円 減価償却費相当額 13,347千円 支払利息相当額 2,125千円	支払リース料 27,601千円 減価償却費相当額 24,651千円 支払利息相当額 2,949千円	支払リース料 43,074千円 減価償却費相当額 38,216千円 支払利息相当額 4,858千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日)

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,039,824	2,677,255	1,637,430
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,039,824	2,677,255	1,637,430

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	160,565千円
フリーファイナンシャルファンド	300,026千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,039,824	4,195,945	3,156,120
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,039,824	4,195,945	3,156,120

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859千円
フリーファイナンシャルファンド	300,042千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,039,824	3,115,337	2,075,512
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,039,824	3,115,337	2,075,512

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
2,194千円	929千円	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	159,859千円
フリーファイナンシャルファンド	500,034千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	435,000	△13,448	△13,448

- (注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	425,000	△6,392	△6,392

- (注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	430,000	△10,342	△10,342

- (注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産 賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,972,069	2,009,253	234,937	6,216,260	—	6,216,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,972,069	2,009,253	234,937	6,216,260	—	6,216,260
営業費用	3,679,543	1,771,520	101,417	5,552,480	—	5,552,480
営業利益	292,526	237,733	133,519	663,779	—	663,779

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産 賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,852,010	2,072,664	279,843	7,204,518	—	7,204,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,852,010	2,072,664	279,843	7,204,518	—	7,204,518
営業費用	4,219,708	1,791,097	116,586	6,127,392	—	6,127,392
営業利益	632,301	281,566	163,256	1,077,125	—	1,077,125

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産 賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,137,941	3,930,437	499,237	12,567,617	—	12,567,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,137,941	3,930,437	499,237	12,567,617	—	12,567,617
営業費用	7,479,174	3,537,573	210,851	11,227,599	—	11,227,599
営業利益	658,766	392,863	288,386	1,340,017	—	1,340,017

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,644,454	—	571,805	6,216,260	—	6,216,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,730	1,538,239	1,126,647	2,756,617	(2,756,617)	—
計	5,736,185	1,538,239	1,698,453	8,972,878	(2,756,617)	6,216,260
営業費用	5,015,906	1,851,700	1,441,490	8,309,098	(2,756,617)	5,552,480
営業利益又は営業損失(△)	720,278	△313,461	256,963	663,779	—	663,779

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,657,775	—	546,742	7,204,518	—	7,204,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,375	2,469,053	1,091,264	3,666,693	(3,666,693)	—
計	6,764,151	2,469,053	1,638,007	10,871,212	(3,666,693)	7,204,518
営業費用	5,909,051	2,502,012	1,383,022	9,794,086	(3,666,693)	6,127,392
営業利益又は営業損失(△)	855,099	△32,958	254,984	1,077,125	—	1,077,125

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,452,226	—	1,115,390	12,567,617	—	12,567,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,925	3,242,959	2,257,652	5,681,537	(5,681,537)	—
計	11,633,151	3,242,959	3,373,043	18,249,154	(5,681,537)	12,567,617
営業費用	10,228,520	3,864,210	2,816,406	16,909,136	(5,681,537)	11,227,599
営業利益又は営業損失(△)	1,404,631	△621,251	556,637	1,340,017	—	1,340,017

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しております。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米国	パナマ	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,137,086	17,388	162,841	1,317,316
II 連結売上高(千円)				6,216,260
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	0.3	2.6	21.2

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米国	パナマ	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,415,048	21,594	237,063	1,673,705
II 連結売上高(千円)				7,204,518
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	0.3	3.3	23.2

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米国	パナマ	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,282,754	34,787	373,962	2,691,505
II 連結売上高(千円)				12,567,617
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	0.3	3.0	21.4

(注) 1 地域は国別に区分しております。

2 その他に属する主な国

欧州各国

3 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 146円80銭	1株当たり純資産額 179円95銭	1株当たり純資産額 154円43銭
1株当たり中間純利益 1円86銭	1株当たり中間純利益 9円00銭	1株当たり当期純利益 1円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	61,296	295,454	76,431
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	20,000
(うち、利益処分による 役員賞預金)	—	—	(20,000)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	61,296	295,454	56,431
普通株式の期中平均 株式数 (株)	32,954,545	32,844,639	32,892,715

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	持分法適用会社の所有船舶が平成17年9月に売却され、連結当期純利益ベースにて約740百万円相当の影響が見込まれます。	持分法適用会社の所有船舶が平成17年4月に売却され、連結当期純利益ベースにて約250百万円相当の影響が見込まれます。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 海運業収益		3,150,901	100.0	4,400,115	100.0	6,679,601	100.0
II 海運業費用		2,847,360	90.4	4,034,878	91.7	6,056,793	90.7
海運業利益		303,540	9.6	365,237	8.3	622,808	9.3
III ビル業収益		234,937	7.5	262,756	6.0	493,307	7.4
IV ビル業費用	※1	86,302	2.7	88,910	2.0	173,084	2.6
ビル業利益		148,634	4.7	173,845	4.0	320,223	4.8
営業総利益		452,175	14.4	539,082	12.3	943,031	14.1
V 一般管理費	※1	217,834	6.9	239,397	5.4	416,050	6.2
営業利益		234,341	7.4	299,685	6.8	526,981	7.9
VI 営業外収益	※2	140,073	4.4	150,425	3.4	228,620	3.4
VII 営業外費用	※3	107,986	3.4	116,245	2.6	227,110	3.4
経常利益		266,428	8.5	333,865	7.6	528,491	7.9
税引前中間(当期)純利益		266,428	8.5	333,865	7.6	528,491	7.9
法人税、住民税 及び事業税		83,154	2.6	140,020	3.2	205,554	3.1
法人税等調整額		21,365	0.7	21,855	0.5	4,243	0.1
中間(当期)純利益		161,908	5.1	171,989	3.9	318,693	4.8
前期繰越利益		945,025		1,021,243		945,025	
中間(当期)未処分利益		1,106,934		1,193,232		1,263,719	

② 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,305,834		1,436,399		1,629,477	
2 短期貸付金		1,100,000		1,719,105		900,000	
3 有価証券		300,026		300,042		500,034	
4 その他		415,399		416,773		483,023	
流動資産合計		3,121,260	17.5	3,872,321	19.1	3,512,536	18.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	3,153,207		3,047,695		3,105,136	
(2) 土地	※2	3,214,523		3,214,523		3,214,523	
(3) その他	※1	7,123		7,475		6,852	
2 無形固定資産		19,385		17,954		19,615	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,792,817		4,305,788		3,226,702	
(2) 関係会社株式		315,364		315,364		315,364	
(3) 長期貸付金		4,842,625		5,141,762		5,175,543	
(4) その他		341,459		340,868		371,930	
固定資産合計		14,686,507	82.5	16,391,434	80.9	15,435,670	81.5
資産合計		17,807,767	100.0	20,263,755	100.0	18,948,206	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		4,399,200		5,049,200		4,989,200	
2 未払法人税等		90,217		136,795		138,581	
3 賞与引当金		10,909		10,879		10,344	
4 その他		379,794		483,161		425,818	
流動負債合計		4,880,121	27.4	5,680,035	28.0	5,563,944	29.4
II 固定負債							
1 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金		6,069,600		6,035,400		5,940,000	
3 繰延税金負債		730,309		1,350,876		899,101	
4 再評価に係る 繰延税金負債		81,771		81,771		81,771	
5 退職給付引当金		48,228		55,107		51,632	
6 その他		628,311		626,213		627,699	
固定負債合計		8,558,221	48.1	9,149,369	45.2	8,600,205	45.4
負債合計		13,438,343	75.5	14,829,404	73.2	14,164,149	74.8
(資本の部)							
I 資本金		1,800,000	10.1	1,800,000	8.9	1,800,000	9.5
II 利益剰余金							
1 利益準備金		168,991		250,970		168,991	
2 任意積立金		200,888		197,425		200,888	
3 中間(当期)未処分利益		1,106,934		1,193,232		1,263,719	
利益剰余金合計		1,476,813	8.3	1,641,628	8.1	1,633,598	8.6
III 土地再評価差額金		120,433	0.7	120,433	0.6	120,433	0.6
IV その他有価証券評価差額金		974,107	5.5	1,875,947	9.3	1,233,243	6.5
V 自己株式		△1,930	△0.0	△3,658	△0.0	△3,218	△0.0
資本合計		4,369,423	24.5	5,434,350	26.8	4,784,057	25.2
負債・資本合計		17,807,767	100.0	20,263,755	100.0	18,948,206	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 (子会社株式及び関連会社 株式) 移動平均法に基づく原価 法によっております。 (その他有価証券) ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価 法。(評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法に基づく 原価法によっており ます。 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 (子会社株式及び関連会社 株式) 同左 (その他有価証券) ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券 (子会社株式及び関連会社 株式) 同左 (その他有価証券) ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法。 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。) ② 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(有形固定資産) 明海ビル、ヴィラ・ハー モニー東松原は定額法、 その他は定率法を採用し ております。 主な耐用年数 建物：27～50年</p>	<p>(有形固定資産) 明海ビルおよび平成10年9 月以降取得した建物は定額 法、その他は定率法を採用 しております。 主な耐用年数 建物：27～50年</p>	<p>(有形固定資産) 同左</p>
3 引当金の計上基 準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の 債権について個別に回 収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支 給に備えるため、支給 見込額を計上しており ます。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払 いに備えるため、退職 給付会計基準の簡便法 により、当中間決算日 時点の要支給額を計上 しております。</p>	<p>————— (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>————— (1) 賞与引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払 いに備えるため、退職 給付会計基準の簡便法 により、当期末決算日 時点の要支給額を計上 しております。</p>
4 繰延資産の処理方 法	<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>社債発行費は、支出時に全 額費用として処理しており ます。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	—
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 圧縮積立金に係る税効果の処理 納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 圧縮積立金に係る税効果の処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>[外形標準課税] 当中間会計期間より法人事業税の外形標準課税が新設され、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3百万円を一般管理費として処理しています。</p>		

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用し、所有の固定資産について検討した結果、損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額 (有形固定資産)			
(1) 建物	59,830千円	60,391千円	120,449千円
(2) その他	1,041千円	776千円	2,023千円
※2 営業外収益の主要項目			
(1) 受取利息	33,308千円	49,897千円	76,762千円
(2) 受取配当金	28,623千円	30,811千円	48,857千円
(3) 為替差益	41,795千円	45,873千円	23,234千円
※3 営業外費用の主要項目			
(1) 支払利息	105,129千円	115,079千円	223,257千円

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減 価償却累計額			
(1) 建物	1,119,046千円	1,240,056千円	1,179,665千円
(2) その他の有形 固定資産	27,262千円	29,021千円	28,244千円
計	1,146,308千円	1,269,078千円	1,207,910千円
※2 担保資産			
(1) 担保に供して いる資産			
定期預金	300,000千円	—千円	—千円
建物	2,897,405千円	2,789,074千円	2,843,239千円
土地	2,355,930千円	2,355,930千円	2,355,930千円
投資有価証券	964,365千円	851,660千円	638,063千円
計	6,517,700千円	5,996,664千円	5,837,232千円
(2) 担保資産に対 応する債務			
短期借入金	942,000千円	1,042,000千円	1,042,000千円
長期借入金	2,469,000千円	2,227,000千円	2,298,000千円
物上保証	175,000千円	—千円	—千円
計	3,586,000千円	3,269,000千円	3,340,000千円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3 偶発債務 保証債務	1 T&M MARITIME S. A. 3,802,671千円 2 MELODIA MARITIME PTE LTD. 2,756,066千円 3 ぎのわん観光開発(株) 8,032,500千円 4 東明汽船(株) 60,000千円 5 TRINITY BULK S. A. 881,501千円 6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. 11,254,144千円 7 MIKOM TRANSPORT PTE LTD. 743,335千円 8 明海興産(株) 967,500千円 9 BRIGHT CENTURY MARITIME S. A. 6,008,094千円 10 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A. 3,900,000千円 11 VERITY MARITIME S. A. 1,486,256千円 <u>合計 39,892,070千円</u> 上記の内、外貨建金額は 80,615千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・ 購入資金(すべて本船担保 付)及び、運転資金の借入 金に対する借入先等への保 証であります。	1 T&M MARITIME S. A. 3,996,485千円 2 MELODIA MARITIME PTE LTD. 2,589,102千円 3 ぎのわん観光開発(株) 8,044,429千円 4 TRINITY BULK S. A. 1,817,409千円 5 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. 9,152,098千円 6 明海興産(株) 808,900千円 7 BRIGHT CENTURY MARITIME S. A. 5,510,294千円 8 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A. 3,655,200千円 9 VERITY MARITIME S. A. 7,026,529千円 10 ESTEEM MARITIME S. A. 3,273,495千円 11 FORTIS MARITIME S. A. 400,000千円 <u>合計 46,273,944千円</u> 上記の内、外貨建金額は 113,467千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・ 購入資金(すべて本船担保 付)及び、運転資金の借入 金に対する借入先等への保 証であります。	1 T&M MARITIME S. A. 3,487,929千円 2 MELODIA MARITIME PTE LTD. 2,662,808千円 3 ぎのわん観光開発(株) 8,279,110千円 4 東明汽船(株) 30,000千円 5 TRINITY BULK S. A. 2,424,716千円 6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. 9,485,825千円 7 MIKOM TRANSPORT PTE LTD. 689,634千円 8 明海興産(株) 848,200千円 9 BRIGHT CENTURY MARITIME S. A. 5,759,194千円 10 BRIGHT OCEAN MARITIME S. A. 3,777,600千円 11 VERITY MARITIME S. A. 7,126,920千円 12 ESTEEM MARITIME S. A. 3,265,668千円 <u>合計 47,837,607千円</u> 上記の内、外貨建金額は 121,289千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造・ 購入資金(すべて本船担保 付)および運転資金の借入 金に対する借入先等への保 証であります。 外貨建保証債務の換算は、 決算時の為替相場によっ ております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他有形固定資産 (工具・器具・備品及び車輛)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他有形固定資産 (工具・器具・備品及び車輛)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他有形固定資産 (工具・器具・備品及び車輛)
取得価額相当額 12,086千円	取得価額相当額 12,086千円	取得価額相当額 12,086千円
減価償却累計額相当額 1,208千円	減価償却累計額相当額 3,625千円	減価償却累計額相当額 2,417千円
中間期末残高相当額 10,877千円	中間期末残高相当額 8,460千円	中間期末残高相当額 9,669千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額
1年以内 2,510千円	1年以内 2,510千円	1年以内 2,510千円
1年超 8,786千円	1年超 6,276千円	1年超 7,531千円
合計 11,296千円	合計 8,786千円	合計 10,041千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,255千円	支払リース料 1,255千円	支払リース料 2,510千円
減価償却費相当額 1,208千円	減価償却費相当額 1,208千円	減価償却費相当額 2,417千円
支払利息相当額 46千円	支払利息相当額 46千円	支払利息相当額 93千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書 平成17年5月30日
近畿財務局長に提出。
- 自平成13年4月1日至平成14年3月31日事業年度(第148期)
自平成14年4月1日至平成15年3月31日事業年度(第149期)
自平成15年4月1日至平成16年3月31日事業年度(第150期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第151期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
	至	平成17年3月31日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 頭 昇 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 頭 昇 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月6日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 頭 昇 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第151期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 頭 昇 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第152期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。